

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2026年1月9日
【中間会計期間】 第92期中（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
【会社名】 株式会社オオバ
【英訳名】 OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 辻本 茂
【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号
【電話番号】 代表 03-5931-5888
【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画本部長 片山 博文
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号
【電話番号】 代表 03-5931-5888
【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画本部長 片山 博文
【縦覧に供する場所】 株式会社オオバ東京支店
（東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号）
株式会社オオバ名古屋支店
（愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号）
株式会社オオバ大阪支店
（大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7番3号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 中間連結会計期間	第92期 中間連結会計期間	第91期
会計期間	自2024年6月1日 至2024年11月30日	自2025年6月1日 至2025年11月30日	自2024年6月1日 至2025年5月31日
売上高 (千円)	8,377,115	7,380,753	18,096,690
経常利益 (千円)	828,144	910,964	1,998,154
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	565,620	616,421	1,334,261
中間包括利益又は包括利益 (千円)	494,868	743,912	1,280,331
純資産額 (千円)	12,750,939	13,569,628	13,167,828
総資産額 (千円)	18,290,541	20,968,280	17,901,196
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	35.42	38.72	83.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	34.69	37.86	80.53
自己資本比率 (%)	67.2	62.5	71.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,115,575	3,330,536	510,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,604	23,708	119,266
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,379,636	3,080,402	797,419
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,323,438	1,415,060	1,688,902

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2025年6月～2025年11月）における当社グループの経営成績につきましては、受注高は9,886百万円（前年同期は9,975百万円）となりました。

売上高につきましては7,380百万円（前年同期は8,377百万円）となり、営業利益は814百万円（前年同期は792百万円）、経常利益は910百万円（前年同期は828百万円）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては616百万円（前年同期は565百万円）となりました。

（業務区分別売上総利益の状況）

前中間連結会計期間（2024年6月～2024年11月）（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	6,764	2,080	30.8%
事業ソリューション業務（）	1,612	309	19.2%
合 計	8,377	2,389	28.5%

当中間連結会計期間（2025年6月～2025年11月）（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	6,881	2,318	33.7%
事業ソリューション業務（）	498	136	27.4%
合 計	7,380	2,454	33.3%

事業ソリューション業務には、土地区画整理事業における業務代行収入と、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は20,968百万円であり前連結会計年度末に比較して3,067百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の2,659百万円の増加であり、そのうち、現金及び預金273百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産2,600百万円の増加等であります。

負債合計は7,398百万円であり前連結会計年度末に比較して2,665百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債2,601百万円の増加であり、短期借入金3,500百万円の増加、賞与引当金553百万円の減少等であります。

純資産合計は13,569百万円であり前連結会計年度末に比較して401百万円の増加となりました。その主な要因は剩余金の配当349百万円と親会社株主に帰属する中間純利益616百万円の計上等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,330百万円の支出（前年同期は3,115百万円の支出）であり、税金等調整前中間純利益910百万円、賞与引当金の減少553百万円、売上債権の増加に伴う支出2,600百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは23百万円の支出（前年同期は56百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出118百万円、有価証券の売却による収入90百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,080百万円の収入（前年同期は1,379百万円の収入）であり、短期借入金の純増額3,500百万円、自己株式の取得による支出69百万円、配当金の支払いによる支出349百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して273百万円減少し、1,415百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は88百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年1月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,750,000	16,750,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株であります。
計	16,750,000	16,750,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2025年8月26日取締役会決議による2025年度新株予約権

決議年月日	2025年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役員 16 理事 6
新株予約権の数(個)	876(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 87,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注)2
新株予約権の行使期間	自 2025年9月11日 至 2055年9月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 904 資本組入額 452
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、株式会社オオバの取締役、執行役員及び理事の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、「2025年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権証券の発行時(2025年9月11日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当てを含みます。）、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」と言います。）の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしてあります。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

3. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

組織再編に際して定める契約書または計画書に以下の定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

【他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年6月1日～ 2025年11月30日	-	16,750,000	-	2,131,733	-	532,933

(5) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	727,050	4.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	662,000	4.16
パシフィックコンサルタンツ株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 - 2 2	628,000	3.94
オオバ取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 3 - 7 - 1	470,925	2.96
大塙明憲	東京都渋谷区	452,600	2.84
大塙重憲	東京都杉並区	406,500	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	315,444	1.98
辻本茂	東京都渋谷区	284,639	1.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	282,162	1.77
株式会社デベロツパー三信	東京都千代田区神田錦町 3 - 1 1	240,000	1.50
計	-	4,469,320	28.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 842,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,869,300	158,693	-
単元未満株式	普通株式 37,900	-	-
発行済株式総数	16,750,000	-	-
総株主の議決権	-	158,693	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式 12 株が含まれております。

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都千代田区神田錦町三丁目 7 番 1 号	842,800	-	842,800	5.03
計	-	842,800	-	842,800	5.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上覧に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,902	1,415,060
受取手形、売掛金及び契約資産	7,548,943	10,149,864
未成業務支出金	80,570	94,702
販売用不動産	5,634	5,634
その他	194,403	512,937
貸倒引当金	44,534	44,534
流動資産合計	9,473,920	12,133,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,281,126	1,300,105
減価償却累計額	367,318	397,808
建物及び構築物（純額）	913,808	902,296
機械装置及び運搬具	748,144	756,944
減価償却累計額	583,763	600,125
機械装置及び運搬具（純額）	164,380	156,818
土地	1,962,779	1,962,779
建設仮勘定	8,900	6,613
その他	878,285	976,611
減価償却累計額	737,647	768,147
その他（純額）	140,637	208,463
有形固定資産合計	3,190,506	3,236,972
無形固定資産		
ソフトウェア	57,261	42,736
その他	1,639	1,578
無形固定資産合計	58,901	44,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,626,501	1,810,076
退職給付に係る資産	3,040,107	3,236,131
繰延税金資産	16,772	17,490
その他	494,486	489,629
投資その他の資産合計	5,177,867	5,553,328
固定資産合計	8,427,275	8,834,615
資産合計	17,901,196	20,968,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,229,523	946,862
短期借入金	-	3,500,000
未払法人税等	266,678	330,440
未成業務受入金	389,913	455,096
賞与引当金	654,221	100,496
受注損失引当金	2,059	-
株主優待引当金	33,285	-
その他	659,636	503,844
流動負債合計	3,235,318	5,836,741
固定負債		
退職給付に係る負債	29,039	29,039
資産除去債務	270,637	271,220
繰延税金負債	1,193,991	1,257,269
その他	4,381	4,381
固定負債合計	1,498,049	1,561,910
負債合計	4,733,367	7,398,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
利益剰余金	9,160,322	9,427,226
自己株式	605,840	613,661
株主資本合計	11,219,148	11,478,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748,159	894,066
退職給付に係る調整累計額	744,328	725,911
その他の包括利益累計額合計	1,492,487	1,619,978
新株予約権	456,192	471,418
純資産合計	13,167,828	13,569,628
負債純資産合計	17,901,196	20,968,280

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	8,377,115	7,380,753
売上原価	5,987,760	4,925,934
売上総利益	2,389,354	2,454,818
販売費及び一般管理費	1,597,111	1,639,873
営業利益	792,243	814,945
営業外収益		
受取利息	145	2,066
受取配当金	31,285	30,505
有価証券売却益	-	59,158
その他	7,636	12,917
営業外収益合計	39,066	104,648
営業外費用		
支払利息	2,095	7,324
支払保証料	1,069	1,101
その他	-	203
営業外費用合計	3,165	8,629
経常利益	828,144	910,964
特別利益		
固定資産売却益	1,493	-
特別利益合計	1,493	-
特別損失		
固定資産売却損	257	-
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	257	-
税金等調整前中間純利益	829,379	910,964
法人税等	263,758	294,542
中間純利益	565,620	616,421
親会社株主に帰属する中間純利益	565,620	616,421

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	565,620	616,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,220	145,907
退職給付に係る調整額	27,531	18,416
その他の包括利益合計	70,752	127,491
中間包括利益	494,868	743,912
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	494,868	743,912
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	829,379	910,964
減価償却費	90,648	97,579
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損益(　は益)	1,235	-
株式報酬費用	74,448	79,190
賞与引当金の増減額(　は減少)	509,090	553,724
株主優待引当金の増減額(　は減少)	23,190	33,285
受注損失引当金の増減額(　は減少)	-	2,059
退職給付に係る資産負債の増減額(　は減少)	248,910	222,917
受取利息及び受取配当金	31,430	32,572
支払利息	2,095	7,324
有価証券売却損益(　は益)	-	59,158
売上債権の増減額(　は増加)	2,219,153	2,600,920
未成業務受入金の増減額(　は減少)	850,458	65,183
棚卸資産の増減額(　は増加)	437,914	14,131
仕入債務の増減額(　は減少)	114,890	282,661
未払消費税等の増減額(　は減少)	237,339	75,505
その他	210,899	403,287
小計	2,782,331	3,119,983
利息及び配当金の受取額	21,453	25,159
利息の支払額	2,095	7,324
法人税等の支払額	352,601	228,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,115,575	3,330,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,431	118,189
有形固定資産の売却による収入	2,831	-
無形固定資産の取得による支出	3,530	606
投資有価証券の取得による支出	493	440
有価証券の売却による収入	-	90,740
敷金の差入による支出	36,767	8,931
敷金の回収による収入	1,577	13,611
その他	5,208	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,604	23,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	1,800,000	3,500,000
自己株式の取得による支出	100,055	69,930
自己株式の処分による収入	55	91
配当金の支払額	320,363	349,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,379,636	3,080,402
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	1,792,543	273,842
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,982	1,688,902
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,323,438	1,415,060

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社において当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
給料手当	616,701千円	618,859千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金	1,323,438千円	1,415,060千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,323,438	1,415,060

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日）

1 . 配当金支払額

2024年 8月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式 1 株当たり配当額	20円
配当金の総額	319,867千円
基準日	2024年 5月31日
効力発生日	2024年 8月26日
配当の原資	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2025年 1月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式 1 株当たり配当額	20円
配当金の総額	318,605千円
基準日	2024年11月30日
効力発生日	2025年 2月 4 日
配当の原資	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日）

1 . 配当金支払額

2025年 8月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式 1 株当たり配当額	22円
配当金の総額	349,425千円
基準日	2025年 5月31日
効力発生日	2025年 8月27日
配当の原資	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2026年 1月 9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式 1 株当たり配当額	21円
配当金の総額	334,050千円
基準日	2025年11月30日
効力発生日	2026年 2月 3 日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

区分	財又はサービスの移転の時期		その他	合計
	一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益	一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益		
建設コンサルタント業務	-	6,764,404	-	6,764,404
地理空間情報業務	-	1,586,614	-	1,586,614
環境業務	-	406,140	-	406,140
まちづくり業務	-	3,038,508	-	3,038,508
設計業務	-	1,733,139	-	1,733,139
事業ソリューション業務	1,239,973	325,980	-	1,565,953
顧客との契約から生じる収益	1,239,973	7,090,384	-	8,330,358
その他の収益（注）	-	-	46,756	46,756
外部顧客への売上高	1,239,973	7,090,384	46,756	8,377,115

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

区分	財又はサービスの移転の時期		その他	合計
	一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益	一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益		
建設コンサルタント業務	-	6,881,778	-	6,881,778
地理空間情報業務	-	1,517,519	-	1,517,519
環境業務	-	363,506	-	363,506
まちづくり業務	-	3,234,534	-	3,234,534
設計業務	-	1,766,218	-	1,766,218
事業ソリューション業務	-	451,824	-	451,824
顧客との契約から生じる収益	-	7,333,603	-	7,333,603
その他の収益（注）	-	-	47,149	47,149
外部顧客への売上高	-	7,333,603	47,149	7,380,753

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	35円42銭	38円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	565,620	616,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(千円)	565,620	616,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,967	15,921
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	34円69銭	37円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	337	359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があつたものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....334,050千円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年2月3日

(注) 2025年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月9日

株式会社オオバ

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 雅嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるとして判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2.XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。